

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	模倣品・海賊版対策等に関する調査・分析		担当部局庁	経済局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	国際貿易課		課長 齋田 伸一			
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-2 国際経済に関する取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省設置法第4条第2項 外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	模倣品・海賊版対策等について、各国の国内法制のあり方や実務上の運用等につき、各国の法制度等の調査を外国法律事務所等に委託するもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	偽造品の取引の防止に関する協定(ACTA)については、ACTA交渉原参加国において署名ないしは締結に向けた国内プロセスが進められているが、今後ACTAを効果的に実施していくためには、国際社会におけるACTAへの理解を深め、非交渉参加国に対してACTAへの参加を促していくことが重要となる。今後のACTAの効果的な実施、参加国拡大等を念頭に、各国の知財関連法制度の状況について情報を収集し、分析を進めておくことは極めて重要であり、各国の法制度等の調査を外国法律事務所等に委託する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	4	2	2	—	—		
		補正予算	—	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—	—		
	計		4	2	2	—	—		
	執行額		4	2	2	—	—		
執行率(%)		100%	100%	112%	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	各国の知財制度の把握			成果実績	ヶ国	8	4	4	—
	知財度の調査を行った国数			達成度	%	100	100	100	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	調査報告書(IP Reseach Project)の提出			活動実績 (当初見込み)	回	1	1	1	—
						(1)	(1)	(0)	
単位当たりコスト	(2, 136, 000円/回)			算出根拠	2, 136, 000円(調査費総額)÷1回(調査回数) =2, 136, 000円				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
		—	—						
	計	—	—						

事業所管部局による点検

評価		項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国が積極的に実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	目的に即した妥当な支出となっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	提出された成果物を適切に活用している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>支出先は模倣品・海賊版対策等に関する各国の法制度等について知見と経験を有する海外法律事務所であり、適切な選択であったと考えられる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
—			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	544	平成23年行政事業レビュー	525

個別事業名： 模倣品・海賊版対策等に関する調査・分析

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： 模倣品・海賊版対策等に関する調査・分析

A DLAパイパー法律事務所			E		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	弁護士費用	2			
計		2	計		0
B			F		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C			G		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D			H		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

個別事業名： 模倣品・海賊版対策等に関する調査・分析

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	DLAパイパー法律事務所	弁護士費用	2	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					